

平成 16 年 1 月 29 日

報道機関の皆様へ

会社名 株式会社 島根銀行  
代表者名 取締役頭取 田頭基典  
本社所在地 松江市東本町 2-35  
問い合わせ先 人事財務グループ 部長 野田 哲也  
TEL (0852-24-1234)

## 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期情報の開示について

当行の平成 16 年 3 月期第 3 四半期(平成 15 年 10 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)における四半期情報について、お知らせいたします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

なお、以下に記載する数値は監査法人の監査を受けたものではありません。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成 15 年 12 月末	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 9 月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,861	3,060	3,094
危険債権	4,300	4,647	4,363
要管理債権	3,837	3,625	3,987

(注) 上記の平成 15 年 6 月末及び 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規程する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法についてはそれぞれ同年 3 月末及び 9 月末の自己査定結果をもとに以下の方法によりおこなっており、年度末及び中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 平成 15 年 6 月末及び 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ同年 3 月末及び 9 月末時点における金額(債務者区分(\*)残高)をベースとし、それぞれ同年 3 月末から 6 月末までと同年 9 月末から 12 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案していません。

**\* 債務者区分との関係**

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 平成15年6月末及び12月末の「要管理債権」の金額は、同様にそれぞれ同年3月末及び9月末時点における金額をベースとし、それぞれ同年3月末から6月末の間と同年9月末から12月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①新たに3ヶ月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

**2.自己資本比率(国内基準)**

		平成16年3月末(予想値)
連結	自己資本比率	8.30%程度
	Tier1比率	7.20%程度
単体	自己資本比率	8.40%程度
	Tier1比率	7.30%程度

(参考)

		平成15年9月末(実績)
		8.57%
		7.42%
		8.62%
		7.46%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

**3.時価のある有価証券の評価差額(単体)**

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成15年12月末				平成15年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	54,055	△2,210	165	2,376	51,743	△2,396	282	2,679
株式	1,806	△432	44	476	2,812	△1,001	13	1,014
債券	45,592	△872	84	956	42,818	△47	229	277
国債	16,050	△397	30	428	16,241	△87	72	159
地方債	4,246	△165	0	165	4,537	△37	15	52
社債	25,294	△308	53	362	22,038	77	142	64
その他の証券	6,656	△906	36	943	6,113	△1,348	39	1,387
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

平成15年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
52,003	△2,148	150	2,299
1,940	△388	37	425
43,516	△893	91	984
15,206	△359	43	403
4,289	△171	9	180
24,020	△361	38	400
6,547	△867	22	889
-	-	-	-

(注) 1.平成15年6月末及び12月末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ同年6月末及び12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。

2.「株式」及び「其他証券」に含まれる投資信託の時価は、平成15年9月末より月中平均時価に変更し表示しております。

3.なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下の通りであります

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成 15 年 12 月末				平成 15 年 6 月末				平成 15 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
満期保有目的の債券	8,397	△351	140	492	8,333	66	181	114	8,096	△365	121	486
子会社・関連会社株式	527	-	-	-	527	-	-	-	527	-	-	-

#### 4.デリバティブ取引(単体)

##### (1)金利関連取引

区分	種類	(単位:百万円)						(参考) (単位:百万円)			
		平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末			平成 15 年 9 月末			
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	1,495	-	△100	2,117	-	△128	2,090	△95	42	
	合計			△100			△128		△95	42	

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.平成 15 年 6 月末及び 12 月末の「評価損益」については、決算処理前の数値を記載しております。

##### (2)通貨関連取引

区分	種類	(単位:百万円)						(参考) (単位:百万円)		
		平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末			平成 15 年 9 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	375	372	0	186	187	0	71	66	0
	合計		372	0		187	0		66	0

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

平成15年度以降は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

5.預金・貸出金の残高(単体)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成15年12月末	平成15年6月末	平成15年9月末
預金	297,528	304,205	297,223
うち個人預金	199,169	196,984	196,028
貸出金	221,980	214,344	218,596
うち個人ローン	45,906	45,975	45,966

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

戦略企画スタッフ 松井

TEL.0852-24-1239

人事財務グループ 片寄

TEL.0852-24-1238